



平成19年5月21日

「平成20年度中小企業対策に関する要望」に関するアンケート調査 結果概要

大阪商工会議所

【調査概要】

- 調査の目的：大阪商工会議所中堅・中小企業委員会（委員長：更家悠介・サラヤ㈱代表取締役社長）が「平成20年度中小企業対策に関する要望」を取りまとめるに際し、中小企業の業況や施策ニーズを把握するため
- 調査対象：大阪商工会議所の会員企業で、製造業、卸売業、小売業、サービス業を営む中小企業3,000社（資本金1,000万円以上3億円未満から抽出）
- 調査期間：平成19年4月4日～16日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- 有効回答数：241社（回収率8.0%）

【調査結果のポイント】

1. 景気の実感について

～景気の実感に格差が生じている～

全体では、「上昇」（28.6%）が「下降」（22.4%）をやや上回っており、中小企業においても景気回復が継続していると考えられる。しかし、資本金1千万円以下の企業では「下降」（31.0%）が「上昇」（27.6%）を3.4ポイント上回っており、景気の実感には企業規模による格差が生じており、まだ中小企業全体が景気回復を実感している状況とは言えない。

2. 平成18年度決算の実績見込みについて

～売上高、経常利益ともに増加、デフレ状況も改善傾向～

売上、経常利益ともに、前年度決算と比較して「増加」が「減少」を上回っている（売上：「増加」42.3%、「減少」24.5%、経常利益：「増加」36.5%、「減少」28.6%）。また、前年度決算と比べた製品・商品・サービス価格については、「上昇」（23.7%）が「下落」（20.3%）を上回るなど、デフレ状態も改善傾向にあり、企業収益は概ね回復基調にある。

3. 金融政策について

～「更なる利上げは慎重に判断すべき」との回答が約8割～

今年2月に日銀が追加利上げを実施したが、今後の金融政策については、「中小企業の経営実態に配慮して、更なる利上げは慎重に判断すべき」と考える企業が約8割（79.7%）を占めている。特に、資本金1千万円以下の企業では約9割（89.7%）が利上げには慎重な姿勢を示している。

利上げへの対応（複数回答）では、「借入れる金額を減らす」企業が最も多い（38.2%）が、資本金1千万円以下の企業では「借入の取りやめ、または先送り」を行った企業も多い（20.7%）。日銀の利上げが中小企業の円滑な資金調達や資金繰りにマイナスの影響を与えていると考えられる。



4. まちづくりについて

～まちづくりの方向性に即していれば規制・負担が課されることも許容～

近年、大阪市内では、工場跡地における大規模小売店やマンションの建設、無秩序な風俗店の進出などによる地域環境の激変が問題となっている。そこで、周辺の環境を守るための用途制限や開発制限について尋ねたところ、地域が望むまちづくりの方向性に即していれば一定の規制を許容・容認する企業が8割弱を占めた（「地域が望むまちづくりの方向性に即した規制・負担であれば、積極的に応じたい」20.7%、「地域が望むまちづくりの方向性に即していれば、若干の規制・負担には応じてよい」56.0%）。一方、まちづくりのルール化や用途制限の厳格化など、新たな規制に反対する企業は2割弱（17.0%）にとどまった。

5. 人材について

～中小も積極採用の傾向。人材確保が大きな課題～

①平成20年度の採用計画について

平成20年度（20年4月入社～）の採用計画について尋ねたところ、6割を超える企業が来春の新規採用を予定している。予定している採用形態（複数回答）では、「中途」（42.3%）が最も多く、「新卒」（29.5%）、「非正規社員」（14.9%）、「OB人材」（3.7%）と続く。製造業と比較すると非製造業では「採用を予定していない」企業の割合が高い（製造業24.4%、非製造業39.6%）。

売上との関連を見ると、売上が増加している企業の採用予定は「新卒」（33.3%）より「中途」（50.0%）の割合が特に高く、売上増加に対応する即戦力を求める姿がうかがえる。

②平成20年度の採用予定人数について

平成19年度（19年4月入社～）と比較して、平成20年度の採用予定人数は「増加」（26.3%）と「同程度」（41.7%）が「減少」（9.6%）を大きく上回っている。特に、資本金1千万円以下では「減少」はなく、「増加」（41.7%）が最も多いことから、小規模な企業でも人員増強の動きが広がっていると考えられる。

③人材の採用・育成における課題（複数回答）

人材の採用・育成における課題については、「自社の中核を担える人材（総合職）の確保」（53.5%）と「専門的な技能・知識を持つ人材（専門職）の確保」（49.4%）を挙げる企業が多いが、一方で、「賃金水準の上昇」（12.9%）を懸念する声もある。また、資本金1千万円以下の企業では「中途採用社員の受入れ体制の整備」との回答が3割弱（27.6%）あり、即戦力となる人材を採用したいという考えがうかがえる。さらに、製造業では5割弱（46.3%）が「技術・ノウハウの伝承」を課題と答えており、人材の育成・戦力化が喫緊の課題となっている。

売上との関連を見ると、売上が増加している企業では「自社の中核を担える人材（総合職）の確保」（60.8%）、「専門的な技能・知識を持つ人材（専門職）の確保」（54.9%）を課題とする回答割合が高く、今後も積極的に人員の増強を進めたい企業が多いものと考えられる。一方で、売上が減少している企業では「中途採用社員の受入れ体制の整備」（20.3%）が多く、まずは即戦力確保のための環境整備が課題となっている。



6. 事業戦略について

～積極的な経営姿勢が見られる。「人材確保・育成」が課題～

①平成 19 年度の重点取り組み（複数回答）

「現在の主力事業の強化」（65.1%）、「新規取引先の開拓」（53.1%）、「新商品・新技術開発」（37.3%）に重点的に取り組む企業が多く、「人材教育・育成」（28.2%）、「既存商品・技術の改良」（21.2%）と続く。既存事業の更なる充実や新分野への挑戦に関する項目を選択する企業が多く、「不動産の売却」（1.2%）、「設備の縮小・廃棄」（1.7%）などを挙げる企業はほとんど見られない。資本金 1 千万円以下の企業では、「他社との連携」（31.0%）を挙げる企業の割合が高く、相互連携やネットワークを活用した事業展開への期待が大きいと考えられる。

売上との関連を見ると、売上が減少している企業では「新市場への進出」（22.0%）に取り組もうとしている企業が多い。

また、人材採用計画との関連を見ると、「OB人材の採用を予定している」企業では 9 割弱（88.9%）、「中途採用を予定している」企業では 7 割強（73.5%）が、「現在の主力事業の強化」を挙げており、事業拡大に必要な即戦力を求めている。

②経営上の問題点（複数回答）

平成 20 年度の人材採用については、かなり積極的な姿勢が見られるものの、経営上の問題点としては「人材確保・育成」（50.6%）を挙げる企業が最も多く、「人材」が最大の課題と言える。また、「価格競争の激化」（46.5%）や「売上の停滞」（42.3%）との回答割合も高く、製造業では「仕入れ単価の上昇」（57.3%）が最大の問題点となっている。競争に晒されながら収益の確保に苦慮する企業も多い様子がうかがえる。

③役立つと考えられる施策・支援策（複数回答）

政府などに求める施策としては、「金融面での支援策の拡充」（47.7%）が最も多く、「税制の改正」（45.2%）、「人材確保支援策の拡充」（38.2%）と続く。特に、資本金 1 千万円以下の企業では「金融面での支援策の拡充」（72.4%）、「人材確保支援策の拡充」（44.8%）を求める割合が高い。また、製造業では「研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充」（24.4%）との回答が多い。

売上との関連を見ると、売上が減少している企業では、「金融面での支援策の拡充」（54.2%）や「大手商社・製造業や異業種企業などとの共同事業の実施」（13.6%）を求める声が多く、生き残りを模索する姿がうかがえる。

以 上

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部 （豊島・伊藤） TEL 06-6944-6304

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

平成19年4月

「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査時期：平成19年4月4日(水)～4月16日(月)
- 送付件数：3000社
- 有効回答数：241件
- 回答率：8.0%

《回答企業の属性》

〔資本金〕

1千万円以下	12.0%	(29)
1千万円超～5千万円以下	69.7%	(168)
5千万円超～1億円以下	15.4%	(37)
1億円超	2.9%	(7)
合計	100.0%	(241)

〔業 種〕

製造業	34.0%	(82)
卸売業	31.5%	(76)
小売業	5.8%	(14)
運輸・通信業	4.1%	(10)
不動産業	5.4%	(13)
サービス業	19.1%	(46)
合 計	100.0%	(241)

〔製造業・非製造業〕

製造業	34.0%	(82)
非製造業	66.0%	(159)
合計	100.0%	(241)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

《調査結果》

1 景気の実感について (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
大幅に上昇	0.4% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	- (-)	0.6% (1)
やや上昇	28.2% (68)	27.6% (8)	27.4% (46)	35.1% (13)	14.3% (1)	31.7% (26)	26.3% (20)	35.7% (5)	20.0% (2)	15.4% (2)	28.3% (13)	31.7% (26)	26.4% (42)
横ばい	47.7% (115)	41.4% (12)	48.2% (81)	43.2% (16)	85.7% (6)	50.0% (41)	48.7% (37)	21.4% (3)	60.0% (6)	76.9% (10)	39.1% (18)	50.0% (41)	46.5% (74)
やや下降	19.1% (46)	27.6% (8)	18.5% (31)	18.9% (7)	- (-)	14.6% (12)	23.7% (18)	35.7% (5)	20.0% (2)	7.7% (1)	17.4% (8)	14.6% (12)	21.4% (34)
大幅に下降	3.3% (8)	3.4% (1)	4.2% (7)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	1.3% (1)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	10.9% (5)	1.2% (1)	4.4% (7)
無回答	1.2% (3)	- (-)	1.2% (2)	2.7% (1)	- (-)	2.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	2.4% (2)	0.6% (1)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

2 貴社の平成18年度決算について

2－(1) 売上高 (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
増加	42.3% (102)	24.1% (7)	39.9% (67)	59.5% (22)	85.7% (6)	48.8% (40)	47.4% (36)	28.6% (4)	40.0% (4)	23.1% (3)	32.6% (15)	48.8% (40)	39.0% (62)
横ばい	32.8% (79)	34.5% (10)	35.7% (60)	21.6% (8)	14.3% (1)	34.1% (28)	28.9% (22)	50.0% (7)	10.0% (1)	38.5% (5)	34.8% (16)	34.1% (28)	32.1% (51)
減少	24.5% (59)	41.4% (12)	23.8% (40)	18.9% (7)	- (-)	15.9% (13)	23.7% (18)	21.4% (3)	50.0% (5)	38.5% (5)	32.6% (15)	15.9% (13)	28.9% (46)
無回答	0.4% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	- (-)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

2－(2) 経常利益 (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
増加	36.5% (88)	20.7% (6)	37.5% (63)	37.8% (14)	71.4% (5)	41.5% (34)	35.5% (27)	35.7% (5)	30.0% (3)	23.1% (3)	34.8% (16)	41.5% (34)	34.0% (54)
横ばい	32.8% (79)	20.7% (6)	34.5% (58)	35.1% (13)	28.6% (2)	32.9% (27)	34.2% (26)	21.4% (3)	40.0% (4)	46.2% (6)	28.3% (13)	32.9% (27)	32.7% (52)
減少	28.6% (69)	48.3% (14)	26.8% (45)	27.0% (10)	- (-)	24.4% (20)	30.3% (23)	28.6% (4)	30.0% (3)	23.1% (3)	34.8% (16)	24.4% (20)	30.8% (49)
無回答	2.1% (5)	10.3% (3)	1.2% (2)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	- (-)	14.3% (2)	- (-)	7.7% (1)	2.2% (1)	1.2% (1)	2.5% (4)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(3) 製品・商品・サービス価格 (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
上昇	23.7% (57)	10.3% (3)	21.4% (36)	37.8% (14)	57.1% (4)	24.4% (20)	44.7% (34)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (2)	24.4% (20)	23.3% (37)
横ばい	48.5% (117)	51.7% (15)	48.8% (82)	45.9% (17)	42.9% (3)	50.0% (41)	35.5% (27)	35.7% (5)	80.0% (8)	53.8% (7)	63.0% (29)	50.0% (41)	47.8% (76)
下落	20.3% (49)	13.8% (4)	23.2% (39)	16.2% (6)	- (-)	23.2% (19)	14.5% (11)	35.7% (5)	- (-)	7.7% (1)	28.3% (13)	23.2% (19)	18.9% (30)
無回答	7.5% (18)	24.1% (7)	6.5% (11)	- (-)	- (-)	2.4% (2)	5.3% (4)	21.4% (3)	20.0% (2)	38.5% (5)	4.3% (2)	2.4% (2)	10.1% (16)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

3 金融政策について

3－(1) 今後の金利政策について (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
現在の金利はまだ低水準であり、 早期に正常化すべき	7.5% (18)	3.4% (1)	8.3% (14)	5.4% (2)	14.3% (1)	6.1% (5)	9.2% (7)	7.1% (1)	10.0% (1)	7.7% (1)	6.5% (3)	6.1% (5)	8.2% (13)
中小企業の経営実態に配慮して、 利上げは慎重に判断すべき	79.7% (192)	89.7% (26)	78.0% (131)	78.4% (29)	85.7% (6)	80.5% (66)	76.3% (58)	78.6% (11)	80.0% (8)	92.3% (12)	80.4% (37)	80.5% (66)	79.2% (126)
どちらとも言えない	12.4% (30)	6.9% (2)	13.1% (22)	16.2% (6)	- (-)	13.4% (11)	14.5% (11)	14.3% (2)	10.0% (1)	- (-)	10.9% (5)	13.4% (11)	11.9% (19)
無回答	0.4% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	- (-)	0.6% (1)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

3－(2) 利上げ対策 (複数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
借入れる金額を減らす	38.2% (92)	24.1% (7)	39.9% (67)	37.8% (14)	57.1% (4)	43.9% (36)	44.7% (34)	21.4% (3)	20.0% (2)	30.8% (4)	28.3% (13)	43.9% (36)	35.2% (56)
借入れの時期を早める	13.7% (33)	17.2% (5)	13.1% (22)	10.8% (4)	28.6% (2)	15.9% (13)	13.2% (10)	21.4% (3)	30.0% (3)	- (-)	8.7% (4)	15.9% (13)	12.6% (20)
グループ会社からの借入	3.7% (9)	- (-)	3.6% (6)	5.4% (2)	14.3% (1)	3.7% (3)	5.3% (4)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	3.7% (3)	3.8% (6)
借入金の一部を変動金利から 固定金利に切りかえ	17.8% (43)	3.4% (1)	20.2% (34)	18.9% (7)	14.3% (1)	25.6% (21)	17.1% (13)	28.6% (4)	- (-)	- (-)	10.9% (5)	25.6% (21)	13.8% (22)
手元余裕資金の取り崩し	17.8% (43)	24.1% (7)	19.0% (32)	10.8% (4)	- (-)	17.1% (14)	18.4% (14)	7.1% (1)	20.0% (2)	7.7% (1)	23.9% (11)	17.1% (14)	18.2% (29)
借入金の返済時期を早める	14.9% (36)	20.7% (6)	13.7% (23)	16.2% (6)	14.3% (1)	13.4% (11)	17.1% (13)	14.3% (2)	20.0% (2)	15.4% (2)	13.0% (6)	13.4% (11)	15.7% (25)
借入の取りやめ、または先送り	13.7% (33)	20.7% (6)	15.5% (26)	2.7% (1)	- (-)	7.3% (6)	15.8% (12)	14.3% (2)	10.0% (1)	38.5% (5)	15.2% (7)	7.3% (6)	17.0% (27)
対策は考えていない	18.3% (44)	13.8% (4)	19.0% (32)	18.9% (7)	14.3% (1)	18.3% (15)	15.8% (12)	7.1% (1)	10.0% (1)	15.4% (2)	28.3% (13)	18.3% (15)	18.2% (29)
無回答	3.7% (9)	6.9% (2)	3.6% (6)	2.7% (1)	- (-)	3.7% (3)	2.6% (2)	7.1% (1)	10.0% (1)	7.7% (1)	2.2% (1)	3.7% (3)	3.8% (6)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

4 まちづくりについて (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
地域が望むまちづくりの方向性に即した規制・負担であれば、積極的に応じたい	20.7% (50)	24.1% (7)	22.0% (37)	13.5% (5)	14.3% (1)	9.8% (8)	27.6% (21)	14.3% (2)	30.0% (3)	30.8% (4)	26.1% (12)	9.8% (8)	26.4% (42)
地域が望むまちづくりの方向性に即していれば、若干の規制・負担には応じてよい	56.0% (135)	51.7% (15)	56.0% (94)	62.2% (23)	42.9% (3)	65.9% (54)	53.9% (41)	57.1% (8)	30.0% (3)	46.2% (6)	50.0% (23)	65.9% (54)	50.9% (81)
地域が望むまちづくりの方向性に即していても、新たな規制・負担は導入すべきでなく、市場原理に任せるべき	17.0% (41)	24.1% (7)	13.7% (23)	21.6% (8)	42.9% (3)	19.5% (16)	10.5% (8)	14.3% (2)	40.0% (4)	23.1% (3)	17.4% (8)	19.5% (16)	15.7% (25)
無回答	6.2% (15)	- (-)	8.3% (14)	2.7% (1)	- (-)	4.9% (4)	7.9% (6)	14.3% (2)	- (-)	- (-)	6.5% (3)	4.9% (4)	6.9% (11)
合 計	100.0% (241)	100.0% (29)	100.0% (168)	100.0% (37)	100.0% (7)	100.0% (82)	100.0% (76)	100.0% (14)	100.0% (10)	100.0% (13)	100.0% (46)	100.0% (82)	100.0% (159)

5 人材について

5－(1) 平成20年度(20年4月入社～)入社の採用計画 (複数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
新卒採用を予定している	29.5% (71)	10.3% (3)	24.4% (41)	54.1% (20)	100.0% (7)	35.4% (29)	35.5% (27)	7.1% (1)	20.0% (2)	7.7% (1)	23.9% (11)	35.4% (29)	26.4% (42)
中途採用を予定している	42.3% (102)	31.0% (9)	44.0% (74)	43.2% (16)	42.9% (3)	48.8% (40)	40.8% (31)	42.9% (6)	50.0% (5)	7.7% (1)	41.3% (19)	48.8% (40)	39.0% (62)
OB人材の採用を予定している	3.7% (9)	- (-)	3.0% (5)	10.8% (4)	- (-)	4.9% (4)	2.6% (2)	- (-)	10.0% (1)	7.7% (1)	2.2% (1)	4.9% (4)	3.1% (5)
非正規社員の採用を予定している	14.9% (36)	13.8% (4)	13.7% (23)	24.3% (9)	- (-)	7.3% (6)	17.1% (13)	14.3% (2)	30.0% (3)	7.7% (1)	23.9% (11)	7.3% (6)	18.9% (30)
採用を予定していない	34.4% (83)	58.6% (17)	35.7% (60)	16.2% (6)	- (-)	24.4% (20)	34.2% (26)	50.0% (7)	10.0% (1)	76.9% (10)	41.3% (19)	24.4% (20)	39.6% (63)
無回答	3.7% (9)	6.9% (2)	2.4% (4)	8.1% (3)	- (-)	4.9% (4)	3.9% (3)	7.1% (1)	10.0% (1)	- (-)	- (-)	4.9% (4)	3.1% (5)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

5－(2) 平成19年度(19年4月入社～)入社と比べた採用予定人数 (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
増加	26.3% (41)	41.7% (5)	27.1% (29)	20.0% (6)	14.3% (1)	23.0% (14)	29.2% (14)	12.5% (1)	11.1% (1)	33.3% (1)	37.0% (10)	23.0% (14)	28.4% (27)
減少	9.6% (15)	- (-)	11.2% (12)	3.3% (1)	28.6% (2)	6.6% (4)	8.3% (4)	12.5% (1)	22.2% (2)	- (-)	14.8% (4)	6.6% (4)	11.6% (11)
同程度	41.7% (65)	33.3% (4)	36.4% (39)	60.0% (18)	57.1% (4)	49.2% (30)	39.6% (19)	37.5% (3)	33.3% (3)	- (-)	37.0% (10)	49.2% (30)	36.8% (35)
未定	19.2% (30)	16.7% (2)	22.4% (24)	13.3% (4)	- (-)	18.0% (11)	20.8% (10)	25.0% (2)	22.2% (2)	66.7% (2)	11.1% (3)	18.0% (11)	20.0% (19)
無回答	3.2% (5)	8.3% (1)	2.8% (3)	3.3% (1)	- (-)	3.3% (2)	2.1% (1)	12.5% (1)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	3.3% (2)	3.2% (3)
合 計	100.0% (156)	100.0% (12)	100.0% (107)	100.0% (30)	100.0% (7)	100.0% (61)	100.0% (48)	100.0% (8)	100.0% (9)	100.0% (3)	100.0% (27)	100.0% (61)	100.0% (95)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

5－(3) 人材の採用・育成における課題（複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
自社の中核を担える人材（総合職）の確保	53.5% (129)	37.9% (11)	56.0% (94)	51.4% (19)	71.4% (5)	61.0% (50)	57.9% (44)	35.7% (5)	60.0% (6)	30.8% (4)	43.5% (20)	61.0% (50)	49.7% (79)
専門的な技能・知識を持つ人材（専門職）の確保	49.4% (119)	37.9% (11)	49.4% (83)	54.1% (20)	71.4% (5)	63.4% (52)	42.1% (32)	7.1% (1)	30.0% (3)	30.8% (4)	58.7% (27)	63.4% (52)	42.1% (67)
非正規社員の正社員化	5.0% (12)	10.3% (3)	3.6% (6)	8.1% (3)	- (-)	2.4% (2)	5.3% (4)	7.1% (1)	20.0% (2)	- (-)	6.5% (3)	2.4% (2)	6.3% (10)
技術・ノウハウの伝承	29.5% (71)	20.7% (6)	28.6% (48)	37.8% (14)	42.9% (3)	46.3% (38)	17.1% (13)	28.6% (4)	20.0% (2)	7.7% (1)	28.3% (13)	46.3% (38)	20.8% (33)
賃金水準の上昇	12.9% (31)	17.2% (5)	9.5% (16)	16.2% (6)	57.1% (4)	15.9% (13)	11.8% (9)	14.3% (2)	10.0% (1)	- (-)	13.0% (6)	15.9% (13)	11.3% (18)
新たなPRツールの導入	2.5% (6)	3.4% (1)	3.0% (5)	- (-)	- (-)	3.7% (3)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	3.7% (3)	1.9% (3)
新たな採用方法の導入	8.7% (21)	13.8% (4)	8.3% (14)	8.1% (3)	- (-)	8.5% (7)	9.2% (7)	- (-)	20.0% (2)	7.7% (1)	8.7% (4)	8.5% (7)	8.8% (14)
採用担当社員の育成・強化	5.4% (13)	3.4% (1)	5.4% (9)	5.4% (2)	14.3% (1)	4.9% (4)	6.6% (5)	7.1% (1)	- (-)	7.7% (1)	4.3% (2)	4.9% (4)	5.7% (9)
採用予算の確保	3.7% (9)	6.9% (2)	3.6% (6)	2.7% (1)	- (-)	2.4% (2)	3.9% (3)	14.3% (2)	- (-)	7.7% (1)	2.2% (1)	2.4% (2)	4.4% (7)
中途採用社員の受入れ体制の整備	15.8% (38)	27.6% (8)	14.3% (24)	16.2% (6)	- (-)	8.5% (7)	22.4% (17)	14.3% (2)	10.0% (1)	15.4% (2)	19.6% (9)	8.5% (7)	19.5% (31)
その他	3.3% (8)	6.9% (2)	2.4% (4)	5.4% (2)	- (-)	1.2% (1)	2.6% (2)	- (-)	10.0% (1)	15.4% (2)	4.3% (2)	1.2% (1)	4.4% (7)
無回答	9.5% (23)	20.7% (6)	8.9% (15)	5.4% (2)	- (-)	7.3% (6)	6.6% (5)	28.6% (4)	10.0% (1)	23.1% (3)	8.7% (4)	7.3% (6)	10.7% (17)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

6 貴社の事業戦略について

6- (1) 重点的に取り組もうとしている分野 (3項目以内で回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
現在の主力事業の強化	65.1% (157)	51.7% (15)	68.5% (115)	62.2% (23)	57.1% (4)	61.0% (50)	61.8% (47)	71.4% (10)	70.0% (7)	69.2% (9)	73.9% (34)	61.0% (50)	67.3% (107)
既存商品・技術の改良	21.2% (51)	6.9% (2)	23.8% (40)	16.2% (6)	42.9% (3)	34.1% (28)	15.8% (12)	28.6% (4)	10.0% (1)	- (-)	13.0% (6)	34.1% (28)	14.5% (23)
新商品・新技術開発	37.3% (90)	24.1% (7)	34.5% (58)	56.8% (21)	57.1% (4)	54.9% (45)	34.2% (26)	21.4% (3)	10.0% (1)	- (-)	32.6% (15)	54.9% (45)	28.3% (45)
新生産・販売方式の導入	5.4% (13)	3.4% (1)	6.5% (11)	2.7% (1)	- (-)	4.9% (4)	7.9% (6)	- (-)	- (-)	7.7% (1)	4.3% (2)	4.9% (4)	5.7% (9)
新規取引先の開拓	53.1% (128)	58.6% (17)	53.6% (90)	45.9% (17)	57.1% (4)	43.9% (36)	64.5% (49)	35.7% (5)	40.0% (4)	38.5% (5)	63.0% (29)	43.9% (36)	57.9% (92)
他社との連携	10.8% (26)	31.0% (9)	6.5% (11)	13.5% (5)	14.3% (1)	12.2% (10)	9.2% (7)	14.3% (2)	20.0% (2)	7.7% (1)	8.7% (4)	12.2% (10)	10.1% (16)
新市場への進出	15.4% (37)	17.2% (5)	17.9% (30)	5.4% (2)	- (-)	9.8% (8)	23.7% (18)	28.6% (4)	10.0% (1)	15.4% (2)	8.7% (4)	9.8% (8)	18.2% (29)
海外進出・海外との取引強化	5.4% (13)	3.4% (1)	4.2% (7)	10.8% (4)	14.3% (1)	6.1% (5)	7.9% (6)	- (-)	10.0% (1)	- (-)	2.2% (1)	6.1% (5)	5.0% (8)
人材教育・育成	28.2% (68)	31.0% (9)	27.4% (46)	29.7% (11)	28.6% (2)	28.0% (23)	23.7% (18)	35.7% (5)	20.0% (2)	23.1% (3)	37.0% (17)	28.0% (23)	28.3% (45)
不採算事業からの撤退	5.0% (12)	3.4% (1)	4.8% (8)	8.1% (3)	- (-)	4.9% (4)	5.3% (4)	7.1% (1)	10.0% (1)	- (-)	4.3% (2)	4.9% (4)	5.0% (8)
従業員の削減・労働条件の見直し	3.3% (8)	6.9% (2)	3.0% (5)	2.7% (1)	- (-)	2.4% (2)	- (-)	- (-)	30.0% (3)	- (-)	6.5% (3)	2.4% (2)	3.8% (6)
不動産の売却	1.2% (3)	- (-)	1.8% (3)	- (-)	- (-)	2.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	2.4% (2)	0.6% (1)
設備の縮小・廃棄	1.7% (4)	- (-)	1.8% (3)	2.7% (1)	- (-)	1.2% (1)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	1.2% (1)	1.9% (3)
販売管理費の削減	8.7% (21)	13.8% (4)	8.9% (15)	5.4% (2)	- (-)	4.9% (4)	9.2% (7)	14.3% (2)	20.0% (2)	15.4% (2)	8.7% (4)	4.9% (4)	10.7% (17)
その他	2.1% (5)	- (-)	2.4% (4)	2.7% (1)	- (-)	2.4% (2)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	7.7% (1)	2.2% (1)	2.4% (2)	1.9% (3)
無回答	0.8% (2)	3.4% (1)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	7.7% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (2)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

6 - (2) 経営上の問題点 (3項目以内で回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
売上の停滞	42.3% (102)	51.7% (15)	45.8% (77)	24.3% (9)	14.3% (1)	36.6% (30)	42.1% (32)	35.7% (5)	20.0% (2)	38.5% (5)	60.9% (28)	36.6% (30)	45.3% (72)
価格競争の激化	46.5% (112)	31.0% (9)	48.8% (82)	45.9% (17)	57.1% (4)	43.9% (36)	52.6% (40)	50.0% (7)	60.0% (6)	15.4% (2)	45.7% (21)	43.9% (36)	47.8% (76)
仕入れ単価の上昇	38.2% (92)	27.6% (8)	33.9% (57)	59.5% (22)	71.4% (5)	57.3% (47)	47.4% (36)	21.4% (3)	20.0% (2)	- (-)	8.7% (4)	57.3% (47)	28.3% (45)
資金繰りの悪化	11.6% (28)	31.0% (9)	10.7% (18)	2.7% (1)	- (-)	6.1% (5)	9.2% (7)	14.3% (2)	20.0% (2)	7.7% (1)	23.9% (11)	6.1% (5)	14.5% (23)
人材確保・育成	50.6% (122)	41.4% (12)	51.2% (86)	56.8% (21)	42.9% (3)	53.7% (44)	50.0% (38)	50.0% (7)	50.0% (5)	15.4% (2)	56.5% (26)	53.7% (44)	49.1% (78)
技術・技能・ノウハウの伝承	18.7% (45)	6.9% (2)	20.2% (34)	21.6% (8)	14.3% (1)	26.8% (22)	11.8% (9)	14.3% (2)	20.0% (2)	23.1% (3)	15.2% (7)	26.8% (22)	14.5% (23)
顧客ニーズの多様化	15.8% (38)	24.1% (7)	15.5% (26)	13.5% (5)	- (-)	7.3% (6)	22.4% (17)	14.3% (2)	40.0% (4)	15.4% (2)	15.2% (7)	7.3% (6)	20.1% (32)
商品サイクルの短期化	5.8% (14)	- (-)	7.7% (13)	2.7% (1)	- (-)	4.9% (4)	10.5% (8)	- (-)	10.0% (1)	- (-)	2.2% (1)	4.9% (4)	6.3% (10)
法令の理解・遵守の徹底	5.8% (14)	6.9% (2)	4.8% (8)	5.4% (2)	28.6% (2)	6.1% (5)	6.6% (5)	- (-)	- (-)	7.7% (1)	6.5% (3)	6.1% (5)	5.7% (9)
情報漏えいリスクの管理	5.0% (12)	10.3% (3)	2.4% (4)	13.5% (5)	- (-)	4.9% (4)	3.9% (3)	- (-)	- (-)	7.7% (1)	8.7% (4)	4.9% (4)	5.0% (8)
環境問題への対応	7.9% (19)	6.9% (2)	6.5% (11)	8.1% (3)	42.9% (3)	11.0% (9)	5.3% (4)	- (-)	10.0% (1)	23.1% (3)	4.3% (2)	11.0% (9)	6.3% (10)
その他	3.3% (8)	6.9% (2)	3.0% (5)	2.7% (1)	- (-)	3.7% (3)	1.3% (1)	7.1% (1)	- (-)	7.7% (1)	4.3% (2)	3.7% (3)	3.1% (5)
無回答	0.8% (2)	- (-)	0.6% (1)	2.7% (1)	- (-)	1.2% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	1.2% (1)	0.6% (1)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

6－(3) 今後の事業展開で役立つと考えられる施策・支援策 (3項目以内で回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業	製造業	非製造業
金融面での支援策の拡充	47.7% (115)	72.4% (21)	45.8% (77)	37.8% (14)	42.9% (3)	48.8% (40)	39.5% (30)	42.9% (6)	60.0% (6)	46.2% (6)	58.7% (27)	48.8% (40)	47.2% (75)
税制の改正	45.2% (109)	41.4% (12)	43.5% (73)	54.1% (20)	57.1% (4)	53.7% (44)	42.1% (32)	28.6% (4)	40.0% (4)	53.8% (7)	39.1% (18)	53.7% (44)	40.9% (65)
研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充	13.7% (33)	10.3% (3)	13.1% (22)	13.5% (5)	42.9% (3)	24.4% (20)	6.6% (5)	14.3% (2)	- (-)	7.7% (1)	10.9% (5)	24.4% (20)	8.2% (13)
マーケティング・販路開拓に関する補助金の拡充	24.9% (60)	27.6% (8)	26.8% (45)	16.2% (6)	14.3% (1)	24.4% (20)	26.3% (20)	14.3% (2)	30.0% (3)	15.4% (2)	28.3% (13)	24.4% (20)	25.2% (40)
大学・大企業からの技術移転の促進	6.6% (16)	3.4% (1)	6.5% (11)	5.4% (2)	28.6% (2)	9.8% (8)	7.9% (6)	7.1% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	9.8% (8)	5.0% (8)
大手商社・製造業や異業種企業などとの共同事業の実施	7.5% (18)	3.4% (1)	8.9% (15)	5.4% (2)	- (-)	7.3% (6)	6.6% (5)	7.1% (1)	10.0% (1)	15.4% (2)	6.5% (3)	7.3% (6)	7.5% (12)
人材確保支援策の拡充	38.2% (92)	44.8% (13)	36.9% (62)	37.8% (14)	42.9% (3)	36.6% (30)	44.7% (34)	14.3% (2)	60.0% (6)	- (-)	43.5% (20)	36.6% (30)	39.0% (62)
規制緩和	5.0% (12)	3.4% (1)	6.0% (10)	2.7% (1)	- (-)	4.9% (4)	5.3% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	8.7% (4)	4.9% (4)	5.0% (8)
その他	4.6% (11)	- (-)	4.2% (7)	10.8% (4)	- (-)	3.7% (3)	5.3% (4)	7.1% (1)	- (-)	7.7% (1)	4.3% (2)	3.7% (3)	5.0% (8)
無回答	6.2% (15)	6.9% (2)	6.0% (10)	8.1% (3)	- (-)	3.7% (3)	6.6% (5)	28.6% (4)	10.0% (1)	15.4% (2)	- (-)	3.7% (3)	7.5% (12)
合 計	- (241)	- (29)	- (168)	- (37)	- (7)	- (82)	- (76)	- (14)	- (10)	- (13)	- (46)	- (82)	- (159)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(1) [売上高]と5-(1)[平成20年度入社の採用計画]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
新卒採用を予定している	29.5% (71)	33.3% (34)	22.8% (18)	32.2% (19)	- (-)
中途採用を予定している	42.3% (102)	50.0% (51)	36.7% (29)	37.3% (22)	- (-)
OB人材の採用を予定している	3.7% (9)	4.9% (5)	1.3% (1)	5.1% (3)	- (-)
非正規社員の採用を予定している	14.9% (36)	16.7% (17)	15.2% (12)	10.2% (6)	100.0% (1)
採用を予定していない	34.4% (83)	22.5% (23)	44.3% (35)	42.4% (25)	- (-)
無回答	3.7% (9)	2.9% (3)	2.5% (2)	6.8% (4)	- (-)
合 計	- (241)	- (102)	- (79)	- (59)	- (1)

2－(1) [売上高]と5-(2)[平成19年度入社と比べた採用予定人数]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
増加	26.3% (41)	26.6% (21)	29.5% (13)	21.9% (7)	- (-)
減少	9.6% (15)	8.9% (7)	11.4% (5)	9.4% (3)	- (-)
同程度	41.7% (65)	48.1% (38)	31.8% (14)	40.6% (13)	- (-)
未定	19.2% (30)	13.9% (11)	22.7% (10)	25.0% (8)	100.0% (1)
無回答	3.2% (5)	2.5% (2)	4.5% (2)	3.1% (1)	- (-)
合 計	100.0% (156)	100.0% (79)	100.0% (44)	100.0% (32)	100.0% (1)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(1) [売上高]と5-(3)[人材の採用・育成における課題]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
自社の中核を担える人材(総合職)の確保	53.5% (129)	60.8% (62)	45.6% (36)	52.5% (31)	- (-)
専門的な技能・知識を持つ人材(専門職)の確保	49.4% (119)	54.9% (56)	45.6% (36)	45.8% (27)	- (-)
非正規社員の正社員化	5.0% (12)	3.9% (4)	7.6% (6)	3.4% (2)	- (-)
技術・ノウハウの伝承	29.5% (71)	34.3% (35)	25.3% (20)	27.1% (16)	- (-)
賃金水準の上昇	12.9% (31)	15.7% (16)	13.9% (11)	6.8% (4)	- (-)
新たなPRツールの導入	2.5% (6)	1.0% (1)	3.8% (3)	3.4% (2)	- (-)
新たな採用方法の導入	8.7% (21)	13.7% (14)	5.1% (4)	5.1% (3)	- (-)
採用担当社員の育成・強化	5.4% (13)	4.9% (5)	5.1% (4)	6.8% (4)	- (-)
採用予算の確保	3.7% (9)	2.0% (2)	8.9% (7)	- (-)	- (-)
中途採用社員の受入れ体制の整備	15.8% (38)	14.7% (15)	13.9% (11)	20.3% (12)	- (-)
その他	3.3% (8)	2.9% (3)	2.5% (2)	3.4% (2)	100.0% (1)
無回答	9.5% (23)	7.8% (8)	8.9% (7)	13.6% (8)	- (-)
合 計	- (241)	- (102)	- (79)	- (59)	- (1)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(1) [売上高]と6-(1)[重点取り組み事業分野]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
現在の主力事業の強化	65.1% (157)	67.6% (69)	62.0% (49)	66.1% (39)	- (-)
既存商品・技術の改良	21.2% (51)	21.6% (22)	21.5% (17)	20.3% (12)	- (-)
新商品・新技術開発	37.3% (90)	40.2% (41)	43.0% (34)	25.4% (15)	- (-)
新生産・販売方式の導入	5.4% (13)	5.9% (6)	5.1% (4)	5.1% (3)	- (-)
新規取引先の開拓	53.1% (128)	53.9% (55)	54.4% (43)	50.8% (30)	- (-)
他社との連携	10.8% (26)	8.8% (9)	11.4% (9)	13.6% (8)	- (-)
新市場への進出	15.4% (37)	10.8% (11)	16.5% (13)	22.0% (13)	- (-)
海外進出・海外との取引強化	5.4% (13)	6.9% (7)	5.1% (4)	3.4% (2)	- (-)
人材教育・育成	28.2% (68)	34.3% (35)	25.3% (20)	22.0% (13)	- (-)
不採算事業からの撤退	5.0% (12)	3.9% (4)	6.3% (5)	5.1% (3)	- (-)
従業員の削減・労働条件の見直し	3.3% (8)	2.0% (2)	2.5% (2)	6.8% (4)	- (-)
不動産の売却	1.2% (3)	- (-)	2.5% (2)	1.7% (1)	- (-)
設備の縮小・廃棄	1.7% (4)	1.0% (1)	1.3% (1)	3.4% (2)	- (-)
販売管理費の削減	8.7% (21)	3.9% (4)	8.9% (7)	16.9% (10)	- (-)
その他	2.1% (5)	2.9% (3)	- (-)	1.7% (1)	100.0% (1)
無回答	0.8% (2)	1.0% (1)	- (-)	1.7% (1)	- (-)
合 計	- (241)	- (102)	- (79)	- (59)	- (1)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(1) [売上高]と6-(2) [経営上の問題点]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
売上の停滞	42.3% (102)	12.7% (13)	53.2% (42)	79.7% (47)	- (-)
価格競争の激化	46.5% (112)	43.1% (44)	48.1% (38)	50.8% (30)	- (-)
仕入れ単価の上昇	38.2% (92)	51.0% (52)	36.7% (29)	18.6% (11)	- (-)
資金繰りの悪化	11.6% (28)	3.9% (4)	15.2% (12)	20.3% (12)	- (-)
人材確保・育成	50.6% (122)	58.8% (60)	46.8% (37)	42.4% (25)	- (-)
技術・技能・ノウハウの伝承	18.7% (45)	24.5% (25)	19.0% (15)	8.5% (5)	- (-)
顧客ニーズの多様化	15.8% (38)	16.7% (17)	13.9% (11)	16.9% (10)	- (-)
商品サイクルの短期化	5.8% (14)	5.9% (6)	5.1% (4)	6.8% (4)	- (-)
法令の理解・遵守の徹底	5.8% (14)	8.8% (9)	2.5% (2)	5.1% (3)	- (-)
情報漏えいリスクの管理	5.0% (12)	7.8% (8)	3.8% (3)	1.7% (1)	- (-)
環境問題への対応	7.9% (19)	10.8% (11)	8.9% (7)	1.7% (1)	- (-)
その他	3.3% (8)	3.9% (4)	3.8% (3)	- (-)	100.0% (1)
無回答	0.8% (2)	1.0% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)
合 計	- (241)	- (102)	- (79)	- (59)	- (1)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

2－(1) [売上高]と6-(3) [今後の事業展開で役立つ施策・支援策]のクロス集計

	全体	増加	横ばい	減少	無回答
金融面での支援策の拡充	47.7% (115)	43.1% (44)	49.4% (39)	54.2% (32)	- (-)
税制の改正	45.2% (109)	47.1% (48)	44.3% (35)	44.1% (26)	- (-)
研究開発・知的財産保護に関する補助金の拡充	13.7% (33)	17.6% (18)	13.9% (11)	6.8% (4)	- (-)
マーケティング・販路開拓に関する補助金の拡充	24.9% (60)	24.5% (25)	27.8% (22)	22.0% (13)	- (-)
大学・大企業からの技術移転の促進	6.6% (16)	7.8% (8)	8.9% (7)	1.7% (1)	- (-)
大手商社・製造業や異業種企業などとの共同事業の実施	7.5% (18)	6.9% (7)	3.8% (3)	13.6% (8)	- (-)
人材確保支援策の拡充	38.2% (92)	42.2% (43)	32.9% (26)	39.0% (23)	- (-)
規制緩和	5.0% (12)	3.9% (4)	10.1% (8)	- (-)	- (-)
その他	4.6% (11)	3.9% (4)	2.5% (2)	6.8% (4)	100.0% (1)
無回答	6.2% (15)	7.8% (8)	3.8% (3)	6.8% (4)	- (-)
合 計	- (241)	- (102)	- (79)	- (59)	- (1)

大阪商工会議所「中小企業対策に関する要望」に関する調査 結果

5－(1) [平成20年度入社の採用計画]と6-(1) [重点取り組み事業分野]のクロス集計

	全体	新卒採用を予定している	中途採用を予定している	OB人材の採用を予定している	非正規社員 の採用を予定している	採用を予定していない	無回答
現在の主力事業の強化	67.1% (208)	69.0% (49)	73.5% (75)	88.9% (8)	66.7% (24)	60.2% (50)	22.2% (2)
既存商品・技術の改良	19.4% (60)	18.3% (13)	26.5% (27)	- (-)	8.3% (3)	19.3% (16)	11.1% (1)
新商品・新技術開発	39.0% (121)	42.3% (30)	45.1% (46)	44.4% (4)	38.9% (14)	28.9% (24)	33.3% (3)
新生産・販売方式の導入	5.5% (17)	1.4% (1)	5.9% (6)	11.1% (1)	5.6% (2)	7.2% (6)	11.1% (1)
新規取引先の開拓	53.2% (165)	56.3% (40)	49.0% (50)	55.6% (5)	52.8% (19)	56.6% (47)	44.4% (4)
他社との連携	11.9% (37)	9.9% (7)	11.8% (12)	33.3% (3)	11.1% (4)	9.6% (8)	33.3% (3)
新市場への進出	14.8% (46)	11.3% (8)	13.7% (14)	11.1% (1)	19.4% (7)	16.9% (14)	22.2% (2)
海外進出・海外との取引強化	6.5% (20)	12.7% (9)	4.9% (5)	11.1% (1)	8.3% (3)	2.4% (2)	- (-)
人材教育・育成	30.0% (93)	40.8% (29)	33.3% (34)	44.4% (4)	27.8% (10)	18.1% (15)	11.1% (1)
不採算事業からの撤退	4.2% (13)	7.0% (5)	2.0% (2)	- (-)	2.8% (1)	6.0% (5)	- (-)
従業員の削減・労働条件の見直し	2.6% (8)	2.8% (2)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	4.8% (4)	11.1% (1)
不動産の売却	1.6% (5)	- (-)	2.0% (2)	- (-)	5.6% (2)	1.2% (1)	- (-)
設備の縮小・廃棄	1.3% (4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.8% (1)	3.6% (3)	- (-)
販売管理費の削減	8.1% (25)	2.8% (2)	6.9% (7)	- (-)	8.3% (3)	14.5% (12)	11.1% (1)
その他	2.9% (9)	2.8% (2)	2.9% (3)	- (-)	8.3% (3)	1.2% (1)	- (-)
無回答	0.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.2% (1)	11.1% (1)
合 計	- (310)	- (71)	- (102)	- (9)	- (36)	- (83)	- (9)